

# 保険ERM態勢高度化支援サービス

## 保険ERM態勢高度化の要請

保険会社の直面するリスクに関して、規制や経営環境が刻一刻と変化しています。この変化に対応した統合的リスク管理(Enterprise Risk Management: ERM)の見直しと強化がより一層必要になってきています。

デロイト トーマツ グループでは、保険ERM態勢に関し、基礎的な情報提供から、各社固有の問題解決まで幅広く関わります。また、グローバルネットワークを駆使し、最新の情報と豊富なアドバイザーサービスを提供します。

## 【サービス内容】

### ■ ERM高度化関連情報サービス

定期的に国際規制情報、主要国の当局情報、ERM(含むコンダクトリスク)関連情報を整理・分析し報告します。これらの素材を踏まえ、今後の環境変化やERM高度化の必要事項等について意見交換します。また情報を自前に集めようとすると、一定の人員を必要とするため、デロイト トーマツ グループが、タイムリーに整理して提供することで、ERM高度化に関する検討事項等の抽出や対応も可能です。

### ■ 内部モデルの構築支援

事業の健全性を維持しつつ戦略的な資本配賦を目指すためには、各種リスクを統合して全体のリスクを評価する統合リスク管理が有効です。会社全体のリスク評価を経済価値ベースの負債評価に基づき行うための態勢整備と高度化支援とともに、内部モデルの構築に関しても、他の分野の専門家やデロイト トーマツ グループおよび各国のメンバーファームと連携して支援します。

### ■ ITガバナンスの構築、アナリティクス活用に基づく支援

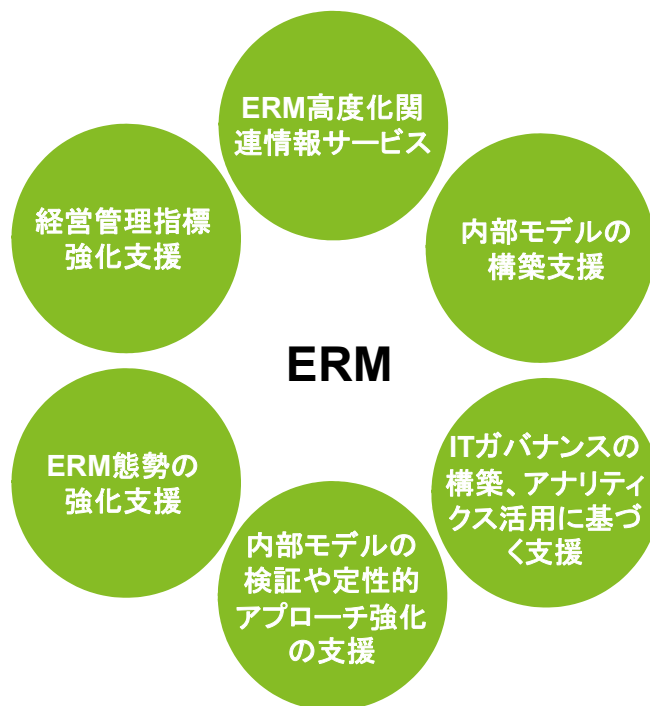
経営環境の変化に柔軟に対応し、ERMを強化するためには、基盤としてのITガバナンスの確立やアナリティクスの活用が必要となります。また、最近のサイバーリスクの高まりや規制当局の動的モニタリングを踏まえると、保険会社には自立的でフォワードルッキングな対応が求められています。

デロイト トーマツ グループは、ITガバナンスやアナリティクスの専門家を多く有し、金融・保険分野に対する豊富な支援実績を有しています。

### ■ 内部モデルの検証や定性的アプローチ強化の支援

リスク計測モデルによる計測値は、資本配賦、リスク・リターン管理など、保険会社経営のさまざまな分野で利用されており、経営上、重要な地位を占めるようになってきました。モデルは、現実社会を数学的に表現したものであり、モデルには前提や仮定が置かれています。そのような前提や仮定を十分理解し、リスクポートフォリオを適切に反映させていることを検証する必要があります。このため、リスク計測モデルの文書化、モデルの妥当性・有効性の検証、データ品質の確保等、リスク管理部署の態勢強化の支援や内部監査への各種支援を行います。またモデル化できないリスクに対するストレステストやエマージングリスクモニタリング等の定性的アプローチの高度化支援も行います。

## 保険ERM態勢高度化支援サービスの内容

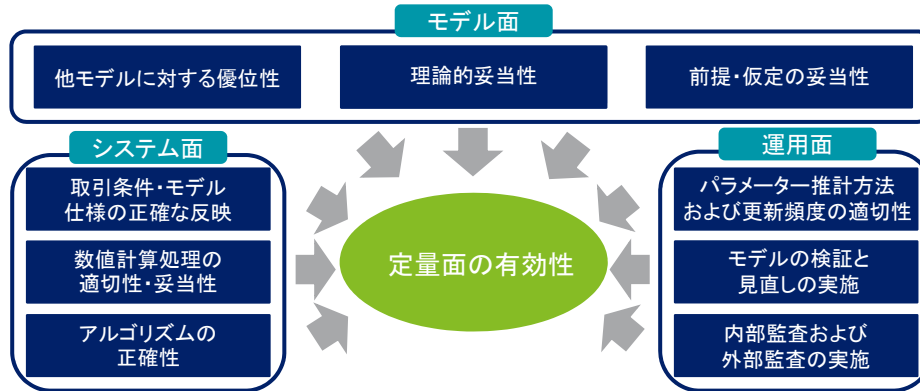


### (参考)内部モデル検証における内部監査支援の例示

保険検査マニュアルの要件に加え、国内外の保険会社、銀行における内部モデルのプラクティスをベースに、リスク計測モデルの妥当性・有効性検証を行います。通常、検証は以下のステップで行います。

- ・ モデル面についてのロジック調査
- ・ システム面についての数値調査
- ・ 運用面についての調査

## リスク計測モデルの検証体系



### ERM態勢の強化支援

保険監督者国際機構 (International Association of Insurance Supervisors: IAIS) が採択した「保険コアプリンシプル (Insurance Core Principles : ICPs)」におけるERM およびリスクとソルベンシーの自己評価 (Own Risk and Solvency Assessment: ORSA) 等の要請から、保険会社にとってERMの実効性の向上はますます重要となっています。

トーマツでは、RAF (Risk Appetite Framework) の整備、リスク、リターン、資本の総合的管理態勢、資産および負債の管理、リスクカルチャーの浸透度等、ERM態勢強化の支援やそれを保証する内部監査への支援といった幅広い要請に対応できる態勢を整えています。

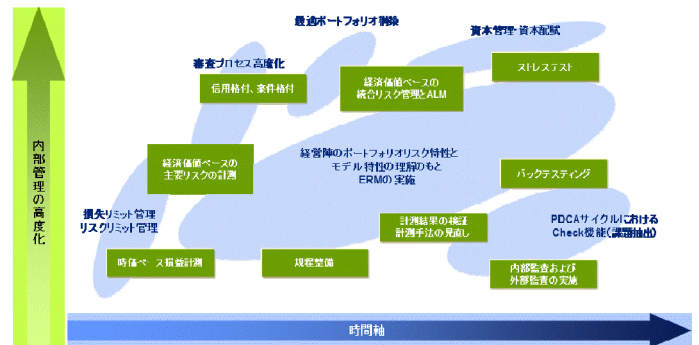
#### 【サービスの特徴】

- ERMの現状調査とギャップ分析
  - ・ リスクの網羅的把握と報告
  - ・ リスクアベタイト・フレームワーク
- 資本配賦運営、リスクリターン管理
- リスク計測
- ストレステスト、バックテスティングの実施 等

### 経営管理指標強化支援

内外の環境の変化が激しく速いこと、経済価値ベースの枠組み (新ソルベンシー、IFRS等) の導入準備が本格化することから、次世代の経営管理の枠組みへの移行が進められています。経営管理指標は、グローバルプレイヤーのベストプラクティスと、各社のビジネスモデル、リスクポートフォリオ、戦略、コーポレートカルチャーに基づく固有性を総合して構築されるものです。デロイトトーマツグループの総合的知見を活用して、支援を行います。

### ERM態勢高度化イメージ



## お問い合わせ

有限責任監査法人トーマツ  
 金融インダストリーグループ／FSI  
 〒 100-0005  
 東京都千代田区丸の内3-3-1 新東京ビル  
 Tel 03-6213-1162 Fax 03-6213-1186  
<http://www2.deloitte.com/jp/insurance>

### 【保険ERMに関する記事・出版物一覧】

<https://www.deloitte.com/jp/fi-ins-insurance-erm.html>

### 【保険ERM基礎講座】

<https://www.deloitte.com/jp/ins-hoken-rensai.html>

デロイトトーマツグループは日本におけるデロイトトウシュトーマツリミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームであるデロイトトーマツ合同会社およびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人、DT弁護士法人およびデロイトトーマツコーポレートソリューション合同会社を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約40都市に約11,000名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト ([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp)) をご覧ください。

Deloitte (デロイト) は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスをFortune Global 500® の8割の企業に提供しています。"Making an impact that matters" を自らの使命とするデロイトの約245,000名の専門家については、[Facebook](https://www.facebook.com/deloitte)、[LinkedIn](https://www.linkedin.com/company/deloitte)、[Twitter](https://twitter.com/deloitte) もご覧ください。

Deloitte (デロイト) とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュトーマツリミテッド ("DTTL") ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数を指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL (または "Deloitte Global") はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitteのメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的な事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of  
**Deloitte Touche Tohmatsu Limited**

© 2017. For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC.